



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 東 郁男
(氏名) 浅見 和宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6231-8544
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,501	2.6	317	21.2	314	22.8	156	23.6
20年3月期	4,383	9.4	403	0.7	407	4.6	205	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11,958.81	11,251.51	10.1	13.5	7.0
20年3月期	15,786.69	14,626.35	14.6	18.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,279	1,603	70.3	122,468.88
20年3月期	2,357	1,494	63.3	114,157.43

(参考) 自己資本 21年3月期 1,603百万円 20年3月期 1,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	28	266	50	1,004
20年3月期	285	7	16	1,287

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期				円 銭 3,500.00	円 銭 3,500.00	45	21.5	3.2
21年3月期				円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00	52	33.4	3.3
22年3月期 (予想)				円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00		47.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,150	3.4	45	69.9	45	69.9	20	73.7	1,527.30
通期	4,600	2.2	220	30.7	220	30.0	110	29.7	8,400.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,095株 20年3月期 13,090株

期末自己株式数 21年3月期 株 20年3月期 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,291	2.1	337	28.6	341	28.6	70	74.6
20年3月期	4,200	8.4	473	12.5	478	16.9	278	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	5,382.69	5,064.33
20年3月期	21,406.13	19,832.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	2,254	1,608	71.3	122,866.58
20年3月期	2,405	1,584	65.8	121,068.59

(参考) 自己資本 21年3月期 1,608百万円 20年3月期 1,584百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	2,050	3.9	60	62.6	60	63.1	35	62.2	2,672.77
通期	4,370	1.8	240	28.9	245	28.2	130	84.4	9,927.45

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国発の金融危機に端を発した国際金融市場の混乱が実体経済に影響し、設備投資の縮小や貿易高の減少、雇用情勢の悪化など、経済環境は極めて厳しい状況にあります。このような状況のもと、当社グループでは、企業のグローバルな事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく、顧客ニーズの変化に対応する高付加価値サービスの提案など、さまざまな角度から積極的に営業展開した結果、当社グループの売上高は4,501百万円（前期比2.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売管理費の増加を吸収できなかったため、317百万円（前期比 21.2%減）、経常利益は314百万円（前期比22.8%減）、当期純利益は156百万円（前期比23.6%減）となりました。

②分野別の状況

特許分野では、バイオ・化学・通信・機械関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要は底堅く推移しており、一部の特許事務所で需要減少がみられたものの、企業の知的財産関連部署との取引を拡大できたことから、売上高は前期比 1.1%増の1,618百万円となりました。医薬分野につきましては、外資系メガファーマからの翻訳受注が堅調に推移したことに加え、内資製薬企業での拡販も奏効し、さらにメディカル・ライティング案件の受注が大幅に増加したため、売上高は前期比 7.8%増の1,399百万円となりました。工業分野につきましては、自動車関連企業の一部顧客からの受注に大きな落ち込みがみられましたが、エネルギー関連、通信機器関連、ゲーム関連企業からの受注が増加したことにより、売上高は前期比 1.9%増の987百万円となりました。金融分野では、外資系金融機関や法律事務所からの売上が落ち込み、底堅いと思われたディスクロージャー関連でも減少傾向がみられた一方で、保険関連企業からの売上が増加したものの全体の落ち込みを補うには及ばず、売上高は前期比 9.0%減の404百万円となりました。

③次期の見通し

世界的な経済環境は依然として先行きが不透明な環境にあり、金融機関や自動車関連企業などの顧客企業が投資抑制を行なっているため、当社グループを取り巻く事業環境も、本年前半を中心に、厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような環境の下、当社グループでは、特許・医薬・工業・金融の主要4分野におけるシェア拡大を図り、積極的に営業展開してまいります。特許分野では、今後外国出願の絞り込みも予想されますが、新規サービス展開と営業強化によって顧客数の増加を図ります。医薬分野は堅調に成長を続けていますが、これは製薬業界の事業環境が比較的良好なことに加え、メディカル・ライティングなどの高付加価値サービスとメガファーマに対する集中購買化提案が奏功したことによります。医薬分野については、今後もこれらの施策を中心にさらに注力してまいります。工業分野では、自動車関連企業の設備投資抑制が継続されるものと思われま

す。金融分野では、景気悪化の影響をダイレクトに受けましたが、今後のさらなる落ち込みは限定的と思われま

すので、売上の安定化を図ってまいります。

これらによりまして、売上高につきましては、前年同期比2.2%増の4,600百万円を、営業利益につきましては、前年同期比30.7%減の220百万円、経常利益につきましては前年同期比30.0%減の220百万円、当期純利益につきましては前年同期比29.7%減の110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少して 2,279百万円となりました。翻訳支援システム（HC TraTool）開発や翻訳の人材派遣サービスを拡大させるため株式会社HCランゲージキャリア（連結子会社）の株式を新たに取得したことなどにより、固定資産が前連結会計年度末に比べて 217百万円増加の 460百万円となり、流動資産が前連結会計年度末に比べて 295百万円減少の1,818百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 187百万円減少して 675百万円となりました。主な要因として未払法人税等と買掛金が減少したことにより、流動負債が前連結会計年度末に比べ 181百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 109百万円増加して 1,603百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、1,004百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が 308百万円でありましたが、法人税等の支払いや無形固定資産の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ 283百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは28百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 308百万円でありましたが、法人税等の支払額による 231百万円の支出及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 266百万円の支出となりました。これは主に現在開発中のデータベース翻訳支援システム（HC TraTool）の開発による支出 108百万円と投資有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払による45百万円の支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	47.1	53.6	61.8	63.3	70.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	202.4	71.0	51.7
債務償還年数（年）	0.1	—	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.1	273.0	2141.7	256.3	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式未公開のため記載を省略しております。

4. 平成18年3月期の債務償還年数については、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期より 500円増配の1株あたり 4,000円とさせていただきます予定であります。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、1株あたり 4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許認可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競業

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験が必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。このストック・オプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となりますが、平成19年7月1日より平成22年6月30日までが行使期間となっており、平成21年3月期末までに245株が行使されております。なお、当決算期末の新株予約権の数は1,540株であり、当社の発行済株式総数の11.76%に相当いたします。

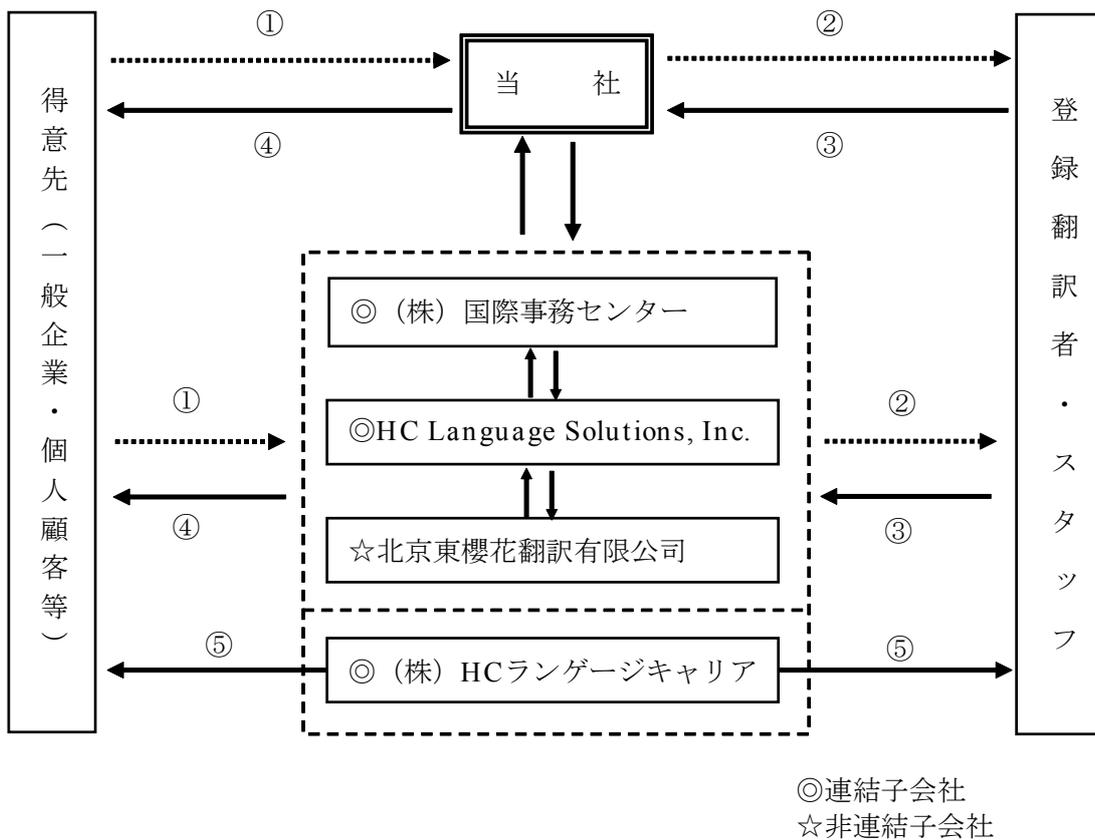
⑩海外進出のリスク

当社グループでは現在、米国と中国に子会社を設立して、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予測できない経営環境の悪化、為替レートの変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪企業買収等

当社グループは、翻訳関連事業の強化補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①原稿受領：得意先より原稿を預かり受注する
- ②翻訳依頼：当社にて登録翻訳者・スタッフの選定後、翻訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者・スタッフより翻訳原稿受領
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い、書式を整える等の編集作業を行った後、得意先または子会社へ納品
- ⑤労働者派遣契約：登録翻訳者・スタッフを得意先へ派遣する

※当社と子会社および子会社間での相互取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。また販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカル・ライティング業務、また特許の外国出願支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。また、当社グループの規模と組織力を活かして、顧客に対する集中購買化提案を行ってまいります。大企業の場合、発注している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合には、購買セクションに対して発注先を数社へ絞り込み、コストダウンと情報統一を行うように提案します。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等をさらに促進してまいります。

現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋の三大都市にあります。海外拠点としては米国と中国に子会社を設立しております。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を検討してまいります。

収益基盤を強化するために「翻訳プラットフォーム」の構築を推進しています。「翻訳プラットフォーム」とは、当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、及び翻訳者の作業効率向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界同時不況の影響によって貿易額は減少傾向にありますが、日本企業が行う海外展開や外国企業による日本市場参入は、各企業にとって重要な戦略であることに変わりはなく、産業技術翻訳の需要は、短期的には減少局面にありますが、中・長期的には底堅く推移していくものと思われます。このような状況のもと、当社グループが企業価値をさらに向上させていくにあたって、以下の課題を認識しております。

まず、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の四分野における事業拡大を図るためには、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していく必要があります。医薬分野では、高付加価値サービスとしてメディカル・ライティングを既に展開しており、売上にも寄与しておりますが、より一層の売上増加を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。また、特許分野では弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながら、高付加価値サービスとしての外国出願支援サービスの提供を検討しております。この実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。

次に、当社グループの営業戦略のひとつとして、規模と組織力とを活かした集中購買化提案があります。顧客である大手企業では、利用している翻訳会社が数十社にもなるケースがありますので、その場合に、翻訳会社を数社に絞り込むことにより、コストダウンと情報統一を図るように購買セクションに対して提案します。集中購買化提案につきましては、従来から実績のあった医薬分野だけでなく、工業分野でも成果を得てきていますので、より一層の促進を計ります。

規模拡大のためには新規事業所の設立が必要ですが、当社グループは既に米国と中国に子会社を設立しておりますので、両社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基盤の共有化など、海外子会社と日本本社との連携を活かして、在米・在中日系企業のサポートあるいは米国企業・中国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

新規事業領域を拡大するために取り組んでおりますメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本本社と米国子会社において、日本製のコミックやゲームの英語化を中心に順調に実績を重ねてきていますが、今後これらをさらに拡大するためには、制作体制の強化が課題となってきております。

また、当社グループの人材派遣サービスを拡充するために、本年10月に「HCランゲージキャリア」を株式取得によって連結子会社としました。同社の持つ顧客基盤と高い語学能力を持った人材リソースを、本社との連携によってより一層強化・拡大してまいります。

収益基盤を強化するためには「翻訳プラットフォーム」の構築が必要です。「翻訳プラットフォーム」とは、当社グループの保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして活用するものであり、これによって品質水準を満たした翻訳の安定的供給、および翻訳者の作業効率向上を目指します。現在は、プラットフォームの中心となる翻訳支援システム（HC TraTool）を開発している段階にあります。本システムの早期完成と円滑な導入を目指してまいります。

また、当社グループのビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題です。外国語に精通し、かつ各専門分野の知識をも保有している人材が不可欠です。より優秀な翻訳者を獲得していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在運営している通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,491	1,105,755
受取手形及び売掛金	616,711	603,428
有価証券	300,000	-
たな卸資産	32,911	-
仕掛品	-	40,542
原材料及び貯蔵品	-	2,300
繰延税金資産	60,448	46,731
その他	27,016	21,241
貸倒引当金	245	1,097
流動資産合計	2,114,332	1,818,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,046	34,844
減価償却累計額	10,047	13,665
建物(純額)	20,999	21,179
車両運搬具	19,855	2,252
減価償却累計額	6,078	2,168
車両運搬具(純額)	13,776	83
工具、器具及び備品	68,613	77,081
減価償却累計額	39,361	39,095
工具、器具及び備品(純額)	29,252	37,986
有形固定資産合計	64,028	59,249
無形固定資産		
のれん	-	37,286
ソフトウェア仮勘定	-	105,391
その他	15,395	14,412
無形固定資産合計	15,395	157,089
投資その他の資産		
投資有価証券	7,230	69,940
繰延税金資産	47,924	48,166
差入保証金	107,520	125,318
その他	2,376	4,664
貸倒引当金	1,164	3,723
投資その他の資産合計	163,886	244,366
固定資産合計	243,311	460,706
資産合計	2,357,643	2,279,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,961	327,731
未払金	70,295	55,719
未払法人税等	127,027	32,433
預り金	-	22,910
賞与引当金	81,804	89,950
役員賞与引当金	24,000	-
その他	77,466	32,317
流動負債合計	742,554	561,063
固定負債		
退職給付引当金	45,248	57,515
役員退職慰労引当金	70,700	57,300
長期未払金	4,819	-
固定負債合計	120,768	114,815
負債合計	863,323	675,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,536	399,818
資本剰余金	289,916	290,198
利益剰余金	808,425	919,175
株主資本合計	1,497,877	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,480	2,549
為替換算調整勘定	2,076	2,911
評価・換算差額等合計	3,556	5,461
純資産合計	1,494,320	1,603,729
負債純資産合計	2,357,643	2,279,608

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,383,092	4,501,170
売上原価	2,287,038	2,381,570
売上総利益	2,096,053	2,119,600
販売費及び一般管理費	¹ 1,692,772	¹ 1,802,161
営業利益	403,281	317,439
営業外収益		
受取利息	3,271	3,334
受取配当金	409	409
債務勘定整理益	1,474	-
その他	224	420
営業外収益合計	5,379	4,163
営業外費用		
支払利息	1,112	570
為替差損	324	6,764
営業外費用合計	1,436	7,335
経常利益	407,224	314,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	231	-
保険解約益	13,131	-
特別利益合計	13,362	-
特別損失		
固定資産売却損	² 1,695	² 2,426
固定資産除却損	³ 22	³ 3,315
特別損失合計	1,718	5,742
税金等調整前当期純利益	418,868	308,525
法人税、住民税及び事業税	218,074	137,754
法人税等調整額	4,369	14,206
法人税等合計	213,704	151,960
当期純利益	205,163	156,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,000	399,536
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	399,536	399,818
資本剰余金		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
利益剰余金		
前期末残高	641,811	808,425
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
当期変動額合計	166,613	110,749
当期末残高	808,425	919,175
株主資本合計		
前期末残高	1,304,191	1,497,877
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
当期変動額合計	193,685	111,313
当期末残高	1,497,877	1,609,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
為替換算調整勘定		
前期末残高	358	2,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,717	835
当期変動額合計	1,717	835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	2,076	2,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	358	3,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,198	1,904
当期変動額合計	3,198	1,904
当期末残高	3,556	5,461
純資産合計		
前期末残高	1,303,832	1,494,320
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	205,163	156,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,198	1,904
当期変動額合計	190,487	109,409
当期末残高	1,494,320	1,603,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,868	308,525
減価償却費	29,241	20,979
のれん償却額	-	4,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	3,410
受取利息及び受取配当金	3,680	3,743
支払利息	1,112	570
有形固定資産売却損益(は益)	1,695	2,426
固定資産除却損	22	3,315
保険解約損益(は益)	13,131	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	24,000
賞与引当金の増減額(は減少)	18,192	8,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,084	12,266
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,400
売上債権の増減額(は増加)	10,303	7,554
たな卸資産の増減額(は増加)	385	9,993
仕入債務の増減額(は減少)	52,219	33,141
その他	11,692	30,037
小計	498,917	257,023
利息及び配当金の受取額	3,680	3,743
利息の支払額	1,112	570
法人税等の支払額	216,305	231,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,179	28,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,526	12,099
有形固定資産の取得による支出	983	31,330
有形固定資産の売却による収入	5,591	9,715
無形固定資産の取得による支出	10,229	108,357
投資有価証券の取得による支出	9,722	64,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 41,429
貸付けによる支出	-	400
貸付金の回収による収入	192	96
差入保証金の回収による収入	212	737
積立保険金の解約による収入	39,779	-
その他投資の取得による支出	4,749	18,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,565	266,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,054	4,812
株式の発行による収入	27,072	564
配当金の支払額	38,550	45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,532	50,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	3,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,531	283,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,418	¹ 1,287,950
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,287,950	¹ 1,004,115

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 株式会社HCランゲージキャリア 上記のうち、株式会社HCランゲージキャリアについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京東櫻花翻訳有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの _____	イ. 有価証券 _____ (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="555 952 901 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 204千円、当期純利益は 121千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15年							
器具及び備品	3～15年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当連結会計年度より連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券利息」は、1,880千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は22,365千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当連結会計年度414千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—————	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 108,999千円 従業員給与及び手当 719,670千円 賞与 110,964千円 賞与引当金繰入額 69,359千円 役員賞与引当金繰入額 24,000千円 退職給付費用 10,374千円 法定福利費 118,752千円 減価償却費 29,241千円 地代家賃 138,554千円 支払手数料 94,115千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 101,088千円 従業員給与及び手当 801,991千円 賞与 90,043千円 賞与引当金繰入額 84,056千円 退職給付費用 11,505千円 法定福利費 135,073千円 減価償却費 20,979千円 地代家賃 142,628千円 支払手数料 96,318千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,695千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,426千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,315千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,850	240	—	13,090
合計	12,850	240	—	13,090
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	13,090	5	—	13,095
合計	13,090	5	—	13,095
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式における普通株式の当連結会計年度増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,815	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,380	利益剰余金	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,077,491千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△89,540千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(3ヶ月以内満期商業 ル・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,077,491千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,540千円	有価証券(3ヶ月以内満期商業 ル・ペーパー)	300,000千円	現金及び現金同等物	1,287,950千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,105,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△101,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,115千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱HCランゲージキャリアを 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">41,429</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,429</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,429</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,105,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,640千円	現金及び現金同等物	1,004,115千円		(千円)	流動資産	20,000	のれん	41,429	株式の取得価額	61,429	現金及び現金同等物	△20,000	差引：取得のための支出	41,429
現金及び預金勘定	1,077,491千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,540千円																										
有価証券(3ヶ月以内満期商業 ル・ペーパー)	300,000千円																										
現金及び現金同等物	1,287,950千円																										
現金及び預金勘定	1,105,755千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,640千円																										
現金及び現金同等物	1,004,115千円																										
	(千円)																										
流動資産	20,000																										
のれん	41,429																										
株式の取得価額	61,429																										
現金及び現金同等物	△20,000																										
差引：取得のための支出	41,429																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19,774</td> <td style="text-align: center;">10,987</td> <td style="text-align: center;">8,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,975千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	10,987	8,786	1年内	3,739千円	1年超	5,235千円	合計	8,975千円	支払リース料	5,000千円	減価償却費相当額	4,785千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,585</td> <td style="text-align: center;">11,521</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,585	11,521	5,063	1年内	2,774千円	1年超	2,461千円	合計	5,235千円	支払リース料	3,910千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	19,774	10,987	8,786																																						
1年内	3,739千円																																								
1年超	5,235千円																																								
合計	8,975千円																																								
支払リース料	5,000千円																																								
減価償却費相当額	4,785千円																																								
支払利息相当額	259千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	16,585	11,521	5,063																																						
1年内	2,774千円																																								
1年超	2,461千円																																								
合計	5,235千円																																								
支払リース料	3,910千円																																								
減価償却費相当額	3,722千円																																								
支払利息相当額	170千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	9,722	7,230	△2,492	9,722	5,430	△4,292
合計		9,722	7,230	△2,492	9,722	5,430	△4,292

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000	—
(2) その他有価証券 非上場株式	—	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規程に基づいて、従業員が退職する時に退職一時金を支給しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付引当金は退職給付債務と同額であります。

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
退職給付債務（千円）	45,248	57,515

3. 退職給付費用に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
退職給付費用（千円）	11,197	11,968

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,920
付与	—
失効	90
権利確定	1,830
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	1,830
権利行使	240
失効	45
未行使残	1,545

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	205,875
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,545
付与	—
失効	—
権利確定	1,545
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,545
権利行使	5
失効	—
未行使残	1,540

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	112,800
行使時平均株価 (円)	132,000
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,730千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,370千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,243千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">6,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,384千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,450千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,175千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,373千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,448千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,924千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.02%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	28,730千円	未払事業税	10,370千円	賞与引当金	33,243千円	未払社会保険	6,156千円	退職給付引当金	18,384千円	繰越欠損金	29,212千円	その他	13,450千円	<hr/>		繰延税金資産小計	139,549千円	評価性引当額	△31,175千円	<hr/>		繰延税金資産合計	108,373千円	流動資産	繰延税金資産	60,448千円	固定資産	繰延税金資産	47,924千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%	均等割	0.42%	評価性引当額	7.44%	その他	△0.49%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険</td><td style="text-align: right;">4,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,892千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110,188千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,289千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">94,898千円</td></tr> </table> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,166千円</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.96%</td></tr> <tr><td>過年度修正申告税額</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.25%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	23,285千円	未払事業税	3,088千円	賞与引当金	36,553千円	未払社会保険	4,505千円	退職給付引当金	23,372千円	繰越欠損金	12,489千円	その他	6,892千円	<hr/>		繰延税金資産小計	110,188千円	評価性引当額	△15,289千円	<hr/>		繰延税金資産合計	94,898千円	流動資産	繰延税金資産	46,731千円	固定資産	繰延税金資産	48,166千円	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	均等割	0.63%	評価性引当額	4.96%	過年度修正申告税額	1.56%	その他	0.43%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%
役員退職慰労引当金	28,730千円																																																																																														
未払事業税	10,370千円																																																																																														
賞与引当金	33,243千円																																																																																														
未払社会保険	6,156千円																																																																																														
退職給付引当金	18,384千円																																																																																														
繰越欠損金	29,212千円																																																																																														
その他	13,450千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	139,549千円																																																																																														
評価性引当額	△31,175千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	108,373千円																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	60,448千円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	47,924千円																																																																																													
法定実効税率	40.64%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.01%																																																																																														
均等割	0.42%																																																																																														
評価性引当額	7.44%																																																																																														
その他	△0.49%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.02%																																																																																														
役員退職慰労引当金	23,285千円																																																																																														
未払事業税	3,088千円																																																																																														
賞与引当金	36,553千円																																																																																														
未払社会保険	4,505千円																																																																																														
退職給付引当金	23,372千円																																																																																														
繰越欠損金	12,489千円																																																																																														
その他	6,892千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	110,188千円																																																																																														
評価性引当額	△15,289千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	94,898千円																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	46,731千円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	48,166千円																																																																																													
法定実効税率	40.64%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%																																																																																														
均等割	0.63%																																																																																														
評価性引当額	4.96%																																																																																														
過年度修正申告税額	1.56%																																																																																														
その他	0.43%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.25%																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「開示当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	114,157円43銭	1株当たり純資産額	122,468円88銭
1株当たり当期純利益金額	15,786円69銭	1株当たり当期純利益金額	11,958円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,626円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,251円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,163	156,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,163	156,564
期中平均株式数(株)	12,996	13,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,031	823
(うち新株予約権)	(1,031)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社グローヴァーとの間で、人材派遣事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の理由</p> <p>当社は、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の4分野を中心に翻訳事業の拡大に注力しております。同事業においては、業務委託契約によって専門性の高い翻訳サービスを提供しておりますが、昨今、派遣翻訳のニーズも顕著になってきております。例えば、機密性の高い文書など社外に持ち出せない原稿を翻訳する場合や、翻訳業務を含む英文事務を行う場合など、翻訳者を派遣することによってサービスの多様化を実現できます。</p> <p>今般、株式会社グローヴァーから人材派遣事業を譲受することにより、当社の派遣翻訳サービスの充実を図り、ますます多様化する顧客ニーズに対応してまいります。これによって、当社派遣事業の拡大はもとより、取引先との関係強化による取引拡大の効果も期待でき、成長戦略に寄与するものと考えております。</p> <p>(2) 事業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・譲受部門 人材派遣事業・譲受部門の売上高 206百万円・譲受資産・負債額 未定・譲受価額 40百万円 (予定) <p>(3) 日程</p> <p>平成20年6月12日</p> <p>事業譲受に関する基本合意書の締結</p> <p>(4) 相手先の概要 (平成20年2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 株式会社グローヴァー・主な事業 翻訳業、通訳業、人材派遣業・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10・設立年月日 平成12年1月・代表取締役 五石 順一・資本金 51,500千円・株主 株式会社ロゼッタ (100%) <p>重要な契約の締結の決定</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社ロゼッタとの間で、ソフトウェア製品に関する許諾契約書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」(当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの)構築のため</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 契約の内容 株式会社ロゼッタが著作権を有するソフトウェア「TraTool」を使用し、複製・改変する権利を取得するものであります。</p> <p>(3) 相手先の概要 (平成20年 2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社ロゼッタ ・主な事業 自動翻訳システムの開発 ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・設立年月日 平成16年 2月 ・代表取締役 五石 順一 ・資本金 452,350千円 ・主な株主 五石 順一 (32.93%) <p>(4) 許諾の対価 70百万円</p> <p>(5) 追加のシステム開発 許諾後にシステム開発を予定しておりますが、期間等の詳細は現在検討中であります。</p> <p>なお、このたびの取締役会の決議にさきがけて、平成20年 5月15日に株式会社ロゼッタが実施する第三者割当増資による新株式の引受けをいたしました。</p> <p>第三者割当増資引受けの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受株式数 普通株式 500株 ・引受価格総額 50百万円 ・引受後持分比率 2.65% 	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,946	1,038,889
受取手形	8,967	5,501
売掛金	579,437	568,990
有価証券	300,000	-
仕掛品	26,695	37,278
貯蔵品	2,099	-
原材料及び貯蔵品	-	2,144
前払費用	23,076	17,016
繰延税金資産	59,376	46,042
その他	22,635	2,940
貸倒引当金	143	973
流動資産合計	2,040,093	1,717,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,608	32,406
減価償却累計額	8,853	12,295
建物(純額)	19,754	20,110
車両運搬具	2,252	2,252
減価償却累計額	2,033	2,168
車両運搬具(純額)	218	83
工具、器具及び備品	51,016	63,422
減価償却累計額	34,959	34,307
工具、器具及び備品(純額)	16,056	29,114
有形固定資産合計	36,029	49,309
無形固定資産		
ソフトウェア	10,834	10,039
ソフトウェア仮勘定	-	105,391
電話加入権	3,896	3,896
無形固定資産合計	14,730	119,327
投資その他の資産		
投資有価証券	-	55,430
関係会社株式	165,000	114,419
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	-	30,000
破産更生債権等	901	3,460
長期前払費用	1,111	841
繰延税金資産	47,924	48,166
差入保証金	100,823	119,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	901	3,460
投資その他の資産合計	314,959	367,975
固定資産合計	365,720	536,612
資産合計	2,405,813	2,254,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,087	312,551
未払金	64,222	50,314
未払法人税等	126,847	32,061
前受金	27,641	20,504
賞与引当金	79,404	87,000
役員賞与引当金	24,000	-
その他	42,051	30,972
流動負債合計	707,253	533,404
固定負債		
退職給付引当金	43,072	54,799
役員退職慰労引当金	70,700	57,300
固定負債合計	113,772	112,099
負債合計	821,025	645,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,536	399,818
資本剰余金		
資本準備金	289,916	290,198
資本剰余金合計	289,916	290,198
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	882,381	907,036
利益剰余金合計	896,816	921,471
株主資本合計	1,586,268	1,611,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,480	2,549
評価・換算差額等合計	1,480	2,549
純資産合計	1,584,787	1,608,937
負債純資産合計	2,405,813	2,254,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,200,557	4,291,093
売上原価	2,206,312	2,286,361
売上総利益	1,994,245	2,004,732
販売費及び一般管理費	¹ 1,520,599	¹ 1,666,758
営業利益	473,645	337,973
営業外収益		
受取利息	1,651	2,154
有価証券利息	1,880	1,793
受取配当金	409	409
債務勘定整理益	1,474	-
その他	154	600
営業外収益合計	5,570	4,957
営業外費用		
為替差損	339	1,288
営業外費用合計	339	1,288
経常利益	478,875	341,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	227	-
保険解約益	12,620	-
特別利益合計	12,847	-
特別損失		
固定資産除却損	² 22	² 758
関係会社株式評価損	-	119,289
特別損失合計	22	120,048
税引前当期純利益	491,700	221,593
法人税、住民税及び事業税	217,800	137,300
法人税等調整額	4,293	13,823
法人税等合計	213,506	151,123
当期純利益	278,194	70,470

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	386,000	399,536
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	399,536	399,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
資本剰余金合計		
前期末残高	276,380	289,916
当期変動額		
新株の発行	13,536	282
当期変動額合計	13,536	282
当期末残高	289,916	290,198
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,434	14,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	642,737	882,381
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	239,644	24,655
当期末残高	882,381	907,036
利益剰余金合計		
前期末残高	657,172	896,816
当期変動額		
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	239,644	24,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	896,816	921,471
株主資本合計		
前期末残高	1,319,552	1,586,268
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
当期変動額合計	266,716	25,219
当期末残高	1,586,268	1,611,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	1,069
当期変動額合計	1,480	1,069
当期末残高	1,480	2,549
純資産合計		
前期末残高	1,319,552	1,584,787
当期変動額		
新株の発行	27,072	564
剰余金の配当	38,550	45,815
当期純利益	278,194	70,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,480	1,069
当期変動額合計	265,235	24,150
当期末残高	1,584,787	1,608,937

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,107,894	95.5	2,182,797	95.0
社内加工費		98,486	4.5	114,146	5.0
売上原価合計		2,206,381	100.0	2,296,943	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,626		26,695	
期末仕掛品棚卸高		26,695		37,278	
当期売上原価		2,206,312		2,286,361	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1489 853 1601"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 204千円、当期純利益は 121千円減少しております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15年							
器具及び備品	3～15年							
車両運搬具	2～6年							

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17千円、当期純利益は10千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 2,479千円)は、資産の総額の100分1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高21,843千円)及び「未払消費税等」(当期末残高20,208千円)は、負債純資産合計額の100分1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取利息」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差損」の金額は24千円あります。</p>	—————
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期414千円は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、7,785千円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、2,934千円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は76.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>88,792千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>644,754千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>107,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,959千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,629千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>112,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,386千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>122,701千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>83,168千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,792千円	従業員給与手当	644,754千円	賞与	107,386千円	賞与引当金繰入額	66,959千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	9,629千円	法定福利費	112,566千円	減価償却費	21,386千円	地代家賃	122,701千円	支払手数料	83,168千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 77.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 22.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>88,947千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>744,347千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>85,834千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,966千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>128,184千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,815千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>127,668千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>93,339千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品除却損であります。</p>	役員報酬	88,947千円	従業員給与手当	744,347千円	賞与	85,834千円	賞与引当金繰入額	81,106千円	退職給付費用	10,966千円	法定福利費	128,184千円	減価償却費	17,815千円	地代家賃	127,668千円	支払手数料	93,339千円
役員報酬	88,792千円																																						
従業員給与手当	644,754千円																																						
賞与	107,386千円																																						
賞与引当金繰入額	66,959千円																																						
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																						
退職給付費用	9,629千円																																						
法定福利費	112,566千円																																						
減価償却費	21,386千円																																						
地代家賃	122,701千円																																						
支払手数料	83,168千円																																						
役員報酬	88,947千円																																						
従業員給与手当	744,347千円																																						
賞与	85,834千円																																						
賞与引当金繰入額	81,106千円																																						
退職給付費用	10,966千円																																						
法定福利費	128,184千円																																						
減価償却費	17,815千円																																						
地代家賃	127,668千円																																						
支払手数料	93,339千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19,774</td> <td style="text-align: center;">10,987</td> <td style="text-align: center;">8,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,975千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	10,987	8,786	1年内	3,739千円	1年超	5,235千円	合計	8,975千円	支払リース料	5,000千円	減価償却費相当額	4,785千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,585</td> <td style="text-align: center;">11,521</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,585	11,521	5,063	1年内	2,774千円	1年超	2,461千円	合計	5,235千円	支払リース料	3,910千円	減価償却費相当額	3,722千円	支払利息相当額	170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	19,774	10,987	8,786																																						
1年内	3,739千円																																								
1年超	5,235千円																																								
合計	8,975千円																																								
支払リース料	5,000千円																																								
減価償却費相当額	4,785千円																																								
支払利息相当額	259千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具及び備品	16,585	11,521	5,063																																						
1年内	2,774千円																																								
1年超	2,461千円																																								
合計	5,235千円																																								
支払リース料	3,910千円																																								
減価償却費相当額	3,722千円																																								
支払利息相当額	170千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	1. 繰延税金資産の原因別の内訳
役員退職慰労引当金 28,730千円	役員退職慰労引当金 23,285千円
未払事業税 10,370千円	未払事業税 3,088千円
賞与引当金 32,268千円	未収入金 7,845千円
未払社会保険 6,156千円	賞与引当金 35,354千円
退職給付引当金 17,503千円	未払社会保険 4,361千円
その他 12,271千円	退職給付引当金 22,269千円
繰延税金資産計 107,301千円	関係会社株式評価損 48,476千円
	その他 5,849千円
	繰延税金資産小計 150,530千円
	評価性引当額 △56,322千円
	繰延税金資産合計 94,208千円
2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	2. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 59,376千円	流動資産 繰延税金資産 46,042千円
固定資産 繰延税金資産 47,924千円	固定資産 繰延税金資産 48,166千円
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.44%
均等割 0.30%	評価性引当額 23.27%
その他 △0.09%	過年度修正申告税額 2.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.42%	均等割 0.67%
	その他 0.01%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.20%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,068円59銭	1株当たり純資産額	122,866円58銭
1株当たり当期純利益金額	21,406円13銭	1株当たり当期純利益金額	5,382円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19,832円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,064円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,194	70,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,194	70,470
期中平均株式数(株)	12,996	13,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,031	823
(うち新株予約権)	(1,031)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>事業の一部譲受け</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社グローヴァーとの間で、人材派遣事業譲受に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受の理由</p> <p>当社は、主力事業領域である特許・医薬・工業・金融の4分野を中心に翻訳事業の拡大に注力しております。同事業においては、業務委託契約によって専門性の高い翻訳サービスを提供しておりますが、昨今、派遣翻訳のニーズも顕著になってきております。例えば、機密性の高い文書など社外に持ち出せない原稿を翻訳する場合や、翻訳業務を含む英文事務を行う場合など、翻訳者を派遣することによってサービスの多様化を実現できます。</p> <p>今般、株式会社グローヴァーから人材派遣事業を譲受することにより、当社の派遣翻訳サービスの充実を図り、ますます多様化する顧客ニーズに対応してまいります。これによって、当社派遣事業の拡大はもとより、取引先との関係強化による取引拡大の効果も期待でき、成長戦略に寄与するものと考えております。</p> <p>(2) 事業譲受の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・譲受部門 人材派遣事業・譲受部門の売上高 206百万円・譲受資産・負債額 未定・譲受価額 40百万円 (予定) <p>(3) 日程</p> <p>平成20年6月12日</p> <p>事業譲受に関する基本合意書の締結</p> <p>(4) 相手先の概要 (平成20年2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none">・名称 株式会社グローヴァー・主な事業 翻訳業、通訳業、人材派遣業・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10・設立年月日 平成12年1月・代表取締役 五石 順一・資本金 51,500千円・株主 株式会社ロゼッタ (100%) <p>重要な契約の締結の決定</p> <p>当社は、平成20年6月12日開催の取締役会において、株式会社ロゼッタとの間で、ソフトウェア製品に関する許諾契約書を締結することを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社の収益基盤強化のための「翻訳プラットフォーム」(当社の保有する翻訳ノウハウや情報資産をデータベースとして構成するもの)構築のため</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 契約の内容 株式会社ロゼッタが著作権を有するソフトウェア「TraTool」を使用し、複製・改変する権利を取得するものであります。</p> <p>(3) 相手先の概要 (平成20年 2月29日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 株式会社ロゼッタ ・主な事業 自動翻訳システムの開発 ・本店所在地 東京都中央区日本橋3-6-10 ・設立年月日 平成16年 2月 ・代表取締役 五石 順一 ・資本金 452,350千円 ・主な株主 五石 順一 (32.93%) <p>(4) 許諾の対価 70百万円</p> <p>(5) 追加のシステム開発 許諾後にシステム開発を予定しておりますが、期間等の詳細は現在検討中であります。</p> <p>なお、このたびの取締役会の決議にさきがけて、平成20年 5月15日に株式会社ロゼッタが実施する第三者割当増資による新株式の引受けをいたしました。</p> <p>第三者割当増資引受けの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引受株式数 普通株式 500株 ・引受価格総額 50百万円 ・引受後持分比率 2.65% 	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中本宏 (現 経理部長)

取締役 楠見賢二 (現 営業本部副本部長兼大阪営業部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 松村信夫 (弁護士)

・役職の変動

取締役総務部長兼内部監査室長 浅見和宏 (現 取締役経理担当兼総務部長兼内部監査室長)

・就任予定日

平成21年6月25日

・退任取締役 柴田正志

・退任日

平成21年3月31日

(2) その他

該当事項はありません。